

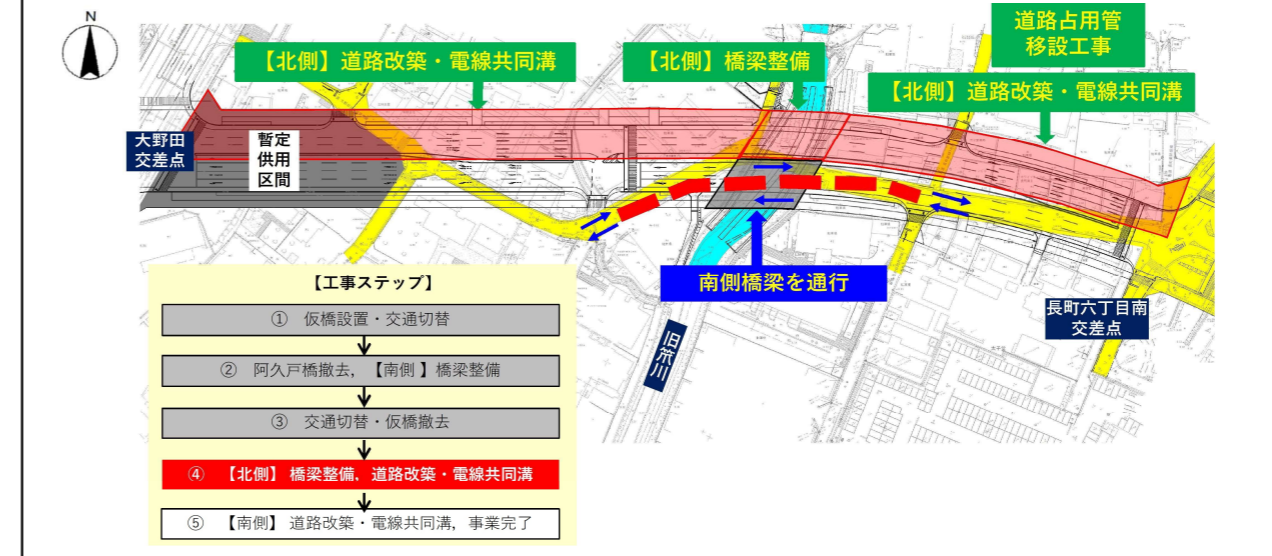
郡山折立線(大野田工区)整備状況

○ 整備展開

(1) 施工ステップ①：仮橋設置・交通切替



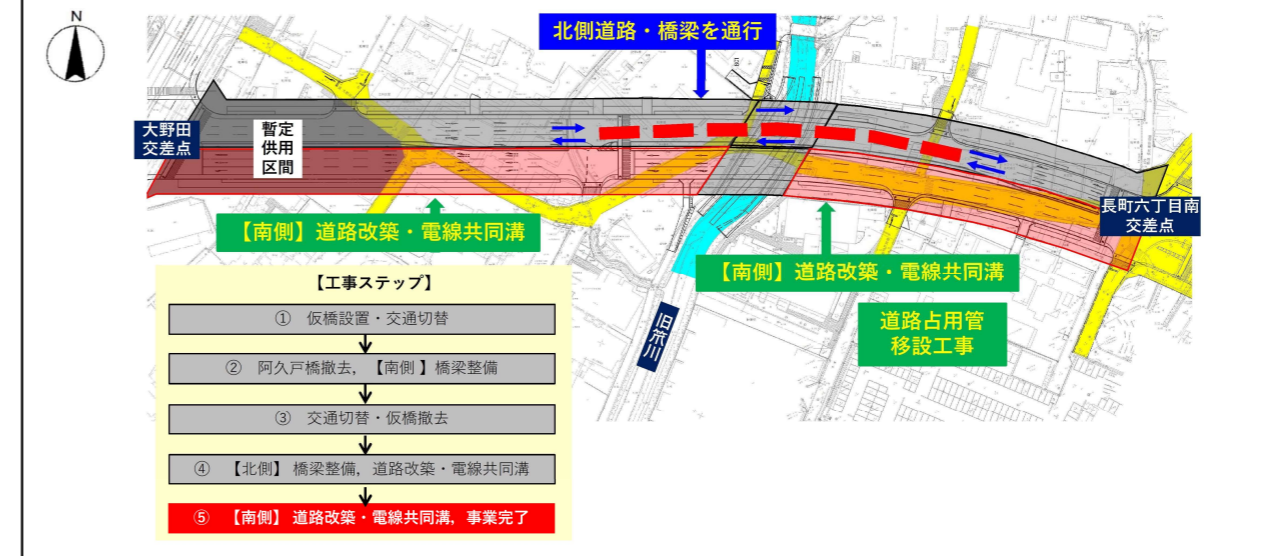
(4) 施工ステップ④：【北側】橋梁整備・道路改築・電線共同溝整備



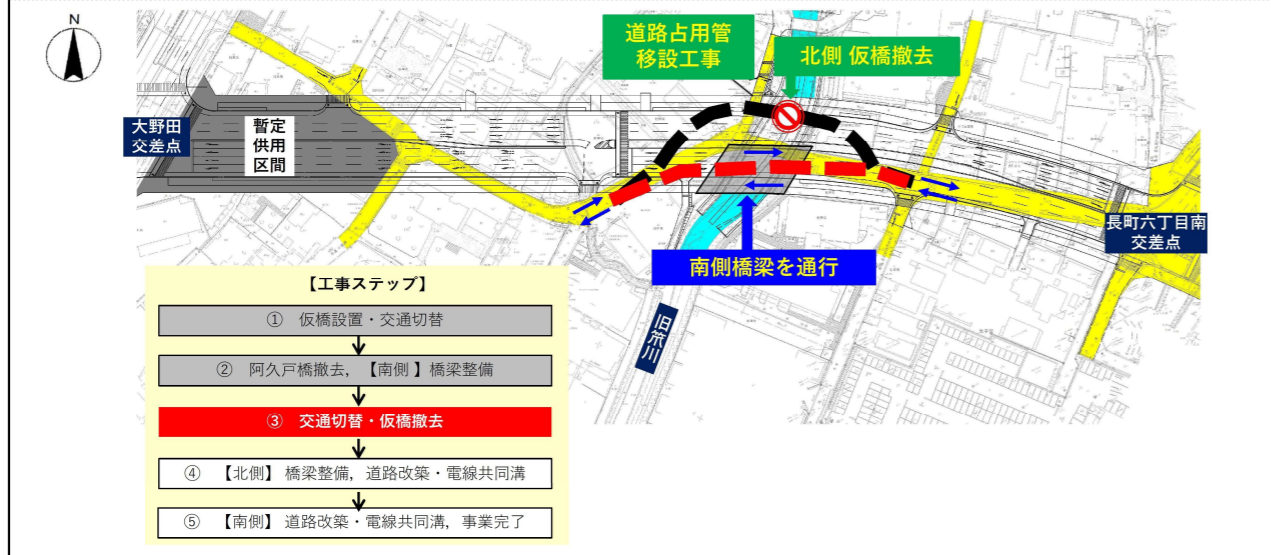
(2) 施工ステップ②：旧橋撤去・【南側】橋梁整備・・・現在



(5) 施工ステップ⑤：【南側】道路改築・電線共同溝整備、事業完了



(3) 施工ステップ③：交通切替・仮橋撤去



事業に及ぼした影響とその対応（街路事業）

事業名 郡山折立線（大野田工区）街路事業

事業進捗(スケジュール)や事業費への影響の内容	影響を及ぼす要因の発生状況	影響(経緯)及びその度合	対 応	知 見 等	そ の 他
平成25年度					
なし	なし	なし	なし	なし	
平成30年度					
用地取得に時間を要している。	取得範囲に建物が密集しており、建物の移転が必要となることから、地権者との交渉に時間を要している。 また土地価格・補償内容等について地権者意向との間に差があった。	用地取得の遅れにより、全体的な工程に遅延が生じている。	用地取得のうえで課題となっている箇所を重点的に取り組み、事業効果を早期に発現出来るよう事業計画を再調整していく。	地権者に対して事業の必要性や、事業効果の早期発現について丁寧に説明を行い、理解を得られるように努め、用地取得を推進する。	
令和5年度					
①用地取得に時間を要している。 ②新たに電線共同溝の整備が追加となった。	①取得範囲に建物が密集しており、建物の移転が必要となること、また、土地価格・補償内容等について地権者意向との間に差があることから地権者との交渉に時間を要している。 更に、多数の区分所有者との契約締結が必要なマンション敷地の買収もあり、手続き等に時間を要している。 ②橋梁設計の見直しや各占用管の断面調整などに時間を要している。	①用地取得の遅れ、②電線共同溝整備の追加により全体的な工程に遅延が生じている。	①左記については概ね解決しており、今後は施工順序に基づき、計画的に用地を取得することで、早期の事業完了に努める。 ②電線共同溝整備を道路改築工事と並行して進めることで、事業期間の短縮を図る。	①地権者に対して事業の必要性や事業効果の早期発現について丁寧に説明を行い、理解を得られるように努め、用地取得を推進する。 ②各占用者や沿線土地所有者との調整を密に行い、用地取得後速やかに工事に着手出来るよう工程調整を行う。	

道路整備の費用便益分析について

1. 費用便益分析の概要

(1) 費用便益分析の基本的な考え方

- 費用便益分析は、ある年次を基準年とし、道路整備が行われる場合と、行われない場合のそれぞれについて、一定期間の便益額、費用額を算定し、道路整備に伴う費用の増分と、便益の増分を比較することにより分析、評価を行うものである。
- 道路の整備に伴う効果としては、渋滞の緩和や交通事故の減少の他、走行快適性の向上、沿道環境の改善、災害時の代替路確保、交流機会の拡大、新規立地に伴う生産増加や雇用・所得の増大等、多岐多様に渡る効果が存在する。
- それらの効果のうち、現時点における知見により、十分な精度で計測が可能でかつ金銭表現が可能である、「走行時間短縮」、「走行経費減少」、「交通事故減少」の項目について、道路投資の評価手法として定着している社会的余剰を計測することにより便益を算出する。

(2) 費用及び便益算出の前提

費用便益分析にあたっては、算出した各年次の便益、費用の値を、割引率を用いて現在価値に換算して分析する。

費用便益分析にあたり、

1. 現在価値算出のための社会的割引率：4%
 2. 基準年次：評価時点
 3. 検討年数：50年
- の数値を用いて計算を行うものとする。検討年数は、道路施設の耐用年数等を考慮し、50年としている。

2. 便益の算定

(1) 「走行時間短縮便益」の計測

走行時間短縮便益は、道路の整備・改良が行われない場合の総走行時間費用から、道路の整備・改良が行われる場合の総走行時間費用を減じた差として算定する。総走行時間費用は、各トリップのリンク別車種別の走行時間に時間価値原単位を乗じた値をトリップ全体で集計したものである。

(2) 「走行経費減少便益」の計測

走行経費減少便益は、道路の整備・改良が行われない場合の走行経費から、道路の整備・改良が行われる場合の走行経費を減じた差として算定する。

なお、走行経費減少便益は、走行条件が改善されることによる費用の低下のうち、走行時間に含まれない項目を対象としている。具体的には、燃料費、油脂（オイル）費、タイヤ・チューブ費、車両整備（維持・修繕）費、車両償却費等の項目について走行距離単位当たりで計測した原単位（円/台・km）を用いて算定する。

(3) 「交通事故減少便益」の計測

交通事故減少便益は、道路の整備・改良が行われない場合の交通事故による社会的損失から、道路の整備・改良が行われる場合の交通事故による社会的損失を減じた差として算定する。

道路の整備・改良が行われない場合の総事故損失および道路の整備・改良が行われる場合の総事故損失は、事故率を基準とした算定式を用いてリンク別の交通事故の社会的損失を算定し、これを全対象リンクで集計する。交通事故の社会的損失は、運転者、同乗者、歩行者に関する人的損害額、交通事故により損壊を受ける車両や構築物に関する物的損害額及び、事故渋滞による損失額から算定している。

(4) 便益の算定

(1) から (3) までの各便益の算定結果をもとに、当該道路整備・改良全体の便益を算定する。

① 検討期間全体の便益の設定

整備路線の供用開始年を起算点として、1. で設定した検討期間（50年間）にわたり、各年次毎の便益の値を算定する。

② 便益の現在価値の算定

①で設定した検討期間中の各便益を、1. で設定した割引率を用いて基準年次における現在価値に割り引いて算定する。

③ 便益額の合計

②で算出された各便益の現在価値額を合計した額が便益合計額となる。

3. 費用の算定

(1) 費用算定の考え方

費用便益分析において、費用としては、道路整備に要する事業費（用地費を含む）及び維持管理に要する費用があげられる。消費税相当額は費用から控除して算定する。

厳密には、便益算定時に対象となる全路線において、当該道路整備が行われる場合と、行われない場合のそれぞれについて、道路整備に要する事業費及び維持管理に要する費用の合計を算出し、その差を費用として計上するべきであるが、算出が困難な場合、当該道路整備に要する事業費及び、当該道路の供用後に必要となる維持管理に要する費用のみの計上でよい。

(2) 道路整備に要する事業費

道路整備に要する事業費は、工事費、用地費、補償費、間接経費等を対象とし、その設定については、次のように考える。

① 評価の時点で、事業費、事業期間及び、事業費の配分がほぼ確定しているものについては、それらを用い設定する。

② 評価の時点で、概算事業費しかない場合は、これまでの類似事業を参考に事業期間で事業費の配分を設定する。

(3) 道路維持管理に要する費用

道路維持管理に要する費用は、橋梁、トンネル等の道路構造物の点検・補修にかかる費用、巡回・清掃等にかかる費用、除雪等にかかる費用等（間接経費を含む）を対象とする。その設定については、既存の路線での実績を参考に、車線数、交通量、構造物比率や雪氷対策の必要性等を考慮して、設定する。

(4) 総費用の現在価値の算定

事業費、維持管理費について、当該道路の整備・改良が行われる場合の費用から、当該道路の整備・改良が行われない場合の費用を減じた差を、1. で設定した検討期間(50年間)にわたり、各年次毎に算定し、基準年次における現在価値を算定する。事業費は事業期間での設定となり、維持管理費は、当該道路の供用開始年次より検討期間(50年間)の各年次における設定となる。また、事業費のうち用地費など、検討期間後の残存価値については、現在価値化したのち控除してもよい。

4. 費用便益分析の実施

(1) 分析結果のとりまとめ

費用便益分析は、次のCBR (B/C) により行う。

○社会費用便益比 (CBR (B/C))

$$CBR (B/C) = (\text{プロジェクト便益の現在価値}) \div (\text{プロジェクト費用の現在価値})$$

$$\text{プロジェクト便益} = \text{走行時間短縮便益} + \text{走行経費減少便益} + \text{交通事故減少便益}$$

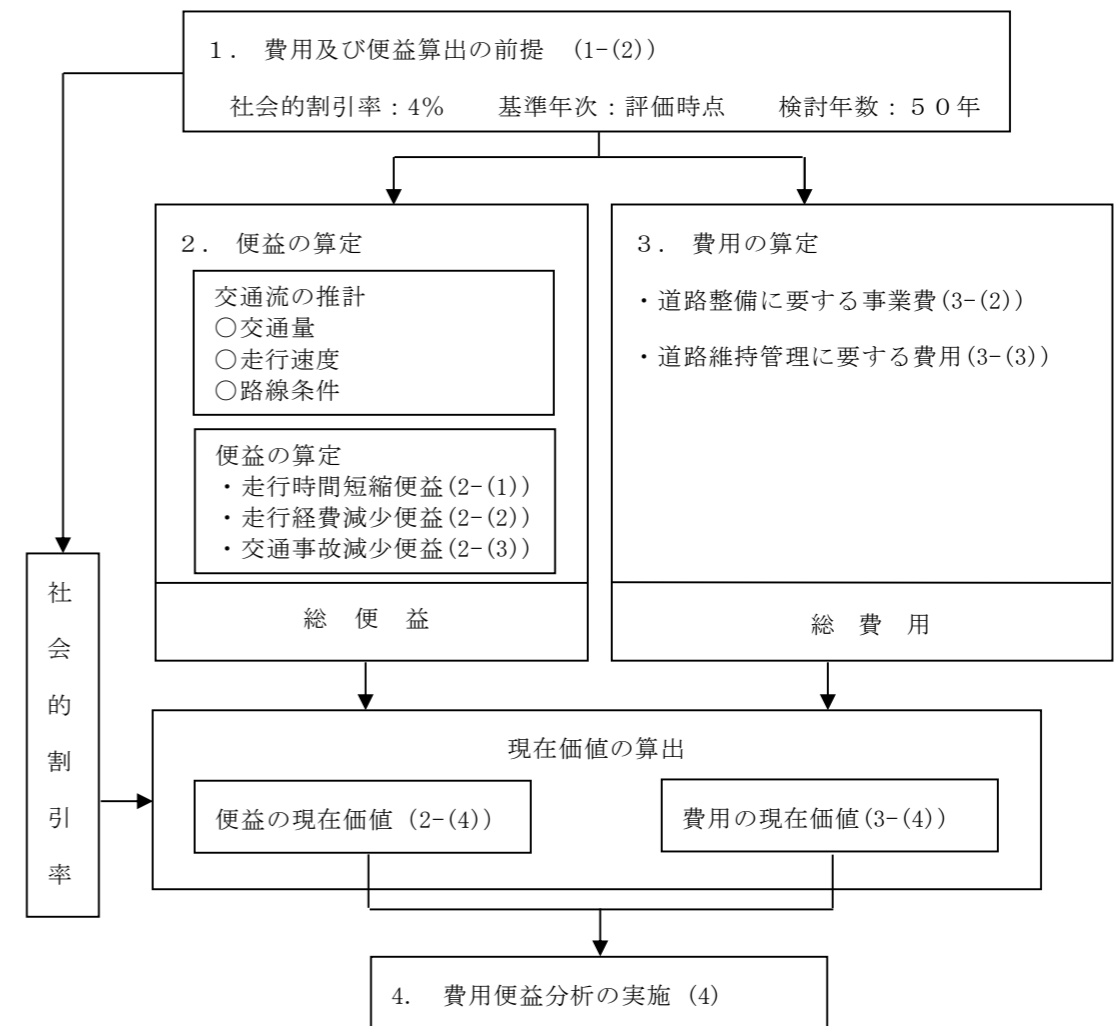
$$\text{プロジェクト費用} = \text{事業費} + \text{維持管理費}$$

(2) 再評価における費用便益分析

再評価に際して行う費用便益分析は、原則として、「事業全体の投資効率性」と「残事業の投資効率性」の両者による評価を実施する。

「残事業の投資効率性」の評価にあたっては、再評価地点までに発生した既投資分のコストや既発現便益を考慮せず、事業を継続した場合に追加的に必要となる事業費と追加的に発生する便益のみを対象として算出する。

概略検討フロー



5. 費用便益分析における前回との変更内容

(1) 費用の増加

○工事費

- ・電線共同溝整備の追加
- ・人件費、資材費等の高騰
- ・週休2日制度の導入

○用地費

- ・土地価格の高騰

合計 9.3億円

(2) マニュアルの改訂による便益の増加

費用便益分析マニュアル（令和4年2月 国土交通省発行）において、各便益を算出するために使用するすべての車種の原因単位は増加し、整備後の走行速度を見直した結果、「走行時間短縮便益」及び「走行経費減少便益」が増加する結果となった。一方、「交通事故減少便益」における算定式の数値に変更が生じたことにより減少する結果となった。

○「走行時間短縮便益」における原因単位の変更

車種	原因単位 (H30)	時間価値原因単位 (R5)	差
乗用車	39.60	41.02	+1.42
バス	365.96	386.16	+20.20
小型貨物	50.46	52.94	+2.48
普通貨物	67.95	76.94	+8.99

○「走行経費減少便益」における原因単位の変更

設定速度（整備前）15km/h

車種	原因単位 (H30)	原因単位 (R5)	差
乗用車	21.56	26.91	+5.35
バス	85.33	107.49	+22.16
小型貨物	22.32	27.08	+4.76
普通貨物	39.14	57.03	+17.89

設定速度（整備後）50km/h

車種	原因単位 (H30)	原因単位 (R5)	差
乗用車	20.14	21.40	+1.56
バス	81.89	95.45	+13.56
小型貨物	21.27	23.37	+2.10
普通貨物	34.02	39.95	+5.93

※設定速度は15km/h（整備前）から50km/h（整備後）に上がるものと想定して算出している。

※H30時の再評価については、25km/h（整備前）から40km/h（整備後）に上がるものと想定して算出している。

○「交通事故減少便益」における算定式（数値）の変更

・算定式 (H30)

交通事故損失算定式 = 1,530 × 計画交通量 × 延長（整備前） + 320 × 計画交通量 × 交差点数

〃 = 1,100 × 計画交通量 × 延長（整備後） + 310 × 計画交通量 × 交差点数

・算定式 (R5)

交通事故損失算定式 = 1,590 × 計画交通量 × 延長（整備前） + 250 × 計画交通量 × 交差点数

〃 = 970 × 計画交通量 × 延長（整備後） + 270 × 計画交通量 × 交差点数

(3) 供用年次の遅れによる便益の減少

事業着手から供用開始までの年次に遅れが生じたことにより、社会的割引率（4%）が増加したため、価値化費用が増加し、価値化便益が減少する結果となった。

(都) 郡山折立線 (大野田工区) 街路事業の費用便益について

費用便益比一覧表

評価値 便益: R11~

将来交通量R11~: 25,800台/日 (R20フルネット化予測値×供用年次伸び率)

単位: 百万円

年次	項目	事業化後 年数	供用後 年数	割引係数	費用				便益				
					用地 工事費	維持 管理費	各年度 費用	価値化 費用	時間 便益	走行 便益	事故減 便益	各年度 便益	価値化 便益
平成21年度	事業着手	1年目		0.577	17		17.0	29.44				0.0	0.00
平成22年度		2年目		0.601	0		0.0	0.00				0.0	0.00
平成23年度		3年目		0.625	125		125.0	200.13				0.0	0.00
平成24年度		4年目		0.650	8		8.0	12.32				0.0	0.00
平成25年度		5年目		0.676	36		36.0	53.29				0.0	0.00
平成26年度		6年目		0.703	129		129.0	183.61				0.0	0.00
平成27年度		7年目		0.731	187		187.0	255.92				0.0	0.00
平成28年度		8年目		0.760	417		417.0	548.74				0.0	0.00
平成29年度		9年目		0.790	255		255.0	322.66				0.0	0.00
平成30年度		10年目		0.822	196		196.0	238.46				0.0	0.00
平成31年度		11年目		0.855	599		599.0	700.75				0.0	0.00
令和2年度		12年目		0.889	273		273.0	307.09				0.0	0.00
令和3年度		13年目		0.925	536		536.0	579.74				0.0	0.00
令和4年度		14年目		0.962	384		384.0	399.36				0.0	0.00
令和5年度	基準年次	15年目		1.000	328		328.0	328.00				0.0	0.00
令和6年度		16年目		1.040	277		277.0	266.35				0.0	0.00
令和7年度		17年目		1.082	339		339.0	313.42				0.0	0.00
令和8年度		18年目		1.125	439		439.0	390.27				0.0	0.00
令和9年度		19年目		1.170	257		257.0	219.68				0.0	0.00
令和10年度		20年目		1.217	275		275.0	226.03				0.0	0.00
令和11年度	供用開始	21年目	1年目	1.265		1.6	1.30	537.4	31.3	14.0	582.7	460.53	
令和12年度		22年目	2年目	1.316		1.6	1.25	537.4	31.3	14.0	582.7	442.81	
令和13年度		23年目	3年目	1.369		1.6	1.20	537.4	31.3	14.0	582.7	425.78	
令和14年度		24年目	4年目	1.423		1.6	1.15	537.4	31.3	14.0	582.7	409.41	
令和15年度		25年目	5年目	1.480		1.6	1.11	537.4	31.3	14.0	582.7	393.66	
令和16年度		26年目	6年目	1.539		1.6	1.07	537.4	31.3	14.0	582.7	378.52	
令和17年度		27年目	7年目	1.601		1.6	1.02	537.4	31.3	14.0	582.7	363.96	
令和18年度		28年目	8年目	1.665		1.6	0.98	537.4	31.3	14.0	582.7	349.96	
令和19年度		29年目	9年目	1.732		1.6	0.95	537.4	31.3	14.0	582.7	336.50	
令和20年度		30年目	10年目	1.801		1.6	0.91	537.4	31.3	14.0	582.7	323.56	
令和21年度		31年目	11年目	1.873		1.6	0.88	537.4	31.3	14.0	582.7	311.11	
令和22年度		32年目	12年目	1.948		1.6	0.84	537.4	31.3	14.0	582.7	299.15	
令和23年度		33年目	13年目	2.026		1.6	0.81	537.4	31.3	14.0	582.7	287.64	
令和24年度		34年目	14年目	2.107		1.6	0.78	537.4	31.3	14.0	582.7	276.58	
令和25年度		35年目	15年目	2.191		1.6	0.75	537.4	31.3	14.0	582.7	265.94	
令和26年度		36年目	16年目	2.279		1.6	0.72	537.4	31.3	14.0	582.7	255.71	
令和27年度		37年目	17年目	2.370		1.6	0.69	537.4	31.3	14.0	582.7	245.88	
令和28年度		38年目	18年目	2.465		1.6	0.67	537.4	31.3	14.0	582.7	236.42	
令和29年度		39年目	19年目	2.563		1.6	0.64	537.4	31.3	14.0	582.7	227.33	
令和30年度		40年目	20年目	2.666		1.6	0.62	537.4	31.3	14.0	582.7	218.59	
令和31年度		41年目	21年目	2.772		1.6	0.59	537.4	31.3	14.0	582.7	210.18	
令和32年度		42年目	22年目	2.883		1.6	0.57	537.4	31.3	14.0	582.7	202.09	
令和33年度		43年目	23年目	2.999		1.6	0.55	537.4	31.3	14.0	582.7	194.32	
令和34年度		44年目	24年目	3.119		1.6	0.53	537.4	31.3	14.0	582.7	186.85	
令和35年度		45年目	25年目	3.243		1.6	0.51	537.4	31.3	14.0	582.7	179.66	
令和36年度		46年目	26年目	3.373		1.6	0.49	537.4	31.3	14.0	582.7	172.75	
令和37年度		47年目	27年目	3.508		1.6	0.47	537.4	31.3	14.0	582.7	166.11	
令和38年度		48年目	28年目	3.648		1.6	0.45	537.4	31.3	14.0	582.7	159.72	
令和39年度		49年目	29年目	3.794		1.6	0.43	537.4	31.3	14.0	582.7	153.57	
令和40年度		50年目	30年目	3.946		1.6	0.42	537.4	31.3	14.0	582.7	147.67	
令和41年度		51年目	31年目	4.104		1.6	0.40	537.4	31.3	14.0	582.7	141.99	
令和42年度		52年目	32年目	4.268		1.6	0.38	537.4	31.3	14.0	582.7	136.53	
令和43年度		53年目	33年目	4.439		1.6	0.37	537.4	31.3	14.0	582.7	131.28	
令和44年度		54年目	34年目	4.616		1.6	0.36	537.4	31.3	14.0	582.7	126.23	
令和45年度		55年目	35年目	4.801		1.6	0.34	537.4	31.3	14.0	582.7	121.37	
令和46年度		56年目	36年目	4.993		1.6	0.33	537.4	31.3	14.0	582.7	116.70	
令和47年度		57年目	37年目	5.193		1.6	0.32	537.4	31.3	14.0	582.7	112.22	
令和48年度		58年目	38年目	5.400		1.6	0.30	537.4	31.3	14.0	582.7	107.90	
令和49年度		59年目	39年目	5.617		1.6	0.29	537.4	31.3	14.0	582.7	103.75	
令和50年度		60年目	40年目	5.841		1.6	0.28	537.4	31.3	14.0	582.7	99.76	
令和51年度		61年目	41年目	6.075		1.6	0.27	537.4	31.3	14.0	582.7	95.92	
令和52年度		62年目	42年目	6.318		1.6	0.26	537.4	31.3	14.0	582.7	92.23	
令和53年度		63年目	43年目	6.571		1.6	0.25	537.4	31.3	14.0	582.7	88.69	
令和54年度		64年目	44年目	6.833		1.6	0.24	537.4	31.3	14.0	582.7	85.27	
令和55年度		65年目	45年目	7.107		1.6	0.23	537.4	31.3	14.0	582.7	81.99	
令和56年度		66年目	46年目	7.391		1.6	0.22	537.4	31.3	14.0	582.7	78.84	
令和57年度		67年目	47年目	7.687		1.6	0.21	537.4	31.3	14.0	582.7	75.81	
令和58年度		68年目	48年目	7.994		1.6	0.21	537.4	31.3	14.0	582.7	72.89	
令和59年度		69年目	49年目	8.314		1.6	0.20	537.4	31.3	14.0	582.7	70.09	
令和60年度		70年目	50年目	8.646		1.6	0.19	537.4	31.3	14.0	582.7	67.39	
					5,077	82.0	5,159.0	5,604.21	26,870.5	1,566.4	698.7	29,135.6	10,288.82
								(C)					(B)
													B/C= 1.84

費用便益比一覧表 (1年遅れた場合の便益)

単位: 百万円

年次	項目	事業化後 年数	供用後 年数	割引係数	費用				便益				
					用地 工事費	維持 管理費	各年度 費用	価値化 費用	時間 便益	走行 便益	事故減 便益	各年度 便益	価値化 便益
平成21年度	事業着手	1年目		0.577	17		17.0	29.44				0.0	0.00
平成22年度		2年目		0.601	0		0.0	0.00				0.0	0.00
平成23年度		3年目		0.625	125		125.0	200.13				0.0	0.00
平成24年度		4年目		0.650	8		8.0	12.32				0.0	0.00
平成25年度		5年目		0.676	36		36.0	53.29				0.0	0.00
平成26年度		6年目		0.703	129		129.0	183.61				0.0	0.00
平成27年度		7年目		0.731	187		187.0	255.92				0.0	0.00
平成28年度		8年目		0.760	417		417.0	548.74				0.0	0.00
平成29年度		9年目		0.790	255		255.0	322.66				0.0	0.00
平成30年度		10年目		0.822	196		196.0	238.46				0.0	0.00
平成31年度		11年目		0.855	599		599.0	700.75				0.0	0.00
令和2年度		12年目		0.889	273		273.0	307.09				0.0	0.00
令和3年度		13年目		0.925	536		536.0	579.74				0.0	0.00
令和4年度		14年目		0.962	384		384.0	399.36				0.0	0.00
令和5年度	基準年次	15年目		1.000	328		328.0	328.00				0.0	0.00
令和6年度		16年目		1.040	277		277.0	266.35				0.0	0.00
令和7年度		17年目		1.082	339		339.0	313.42				0.0	0.00
令和8年度		18年目		1.125	439		439.0	390.27				0.0	0.00
令和9年度		19年目		1.170	257		257.0	219.68				0.0	0.00
令和10年度		20年目		1.217	275		275.0	226.03				0.0	0.00
令和11年度		21年目		1.265	0		0.0	0.00				0.0	0.00
令和12年度	供用開始	22年目	1年目	1.316		1.6	1.6	1.25	537.4	31.3	14.0	582.7	442.81
令和13年度		23年目	2年目	1.369		1.6	1.6	1.20	537.4	31.3	14.0	582.7	425.78
令和14年度		24年目	3年目	1.423		1.6	1.6	1.15	537.4	31.3	14.0	582.7	409.41
令和15年度		25年目	4年目	1.480		1.6	1.6	1.11	537.4	31.3	14.0	582.7	393.66
令和16年度		26年目	5年目	1.539		1.6	1.6	1.07	537.4	31.3	14.0	582.7	378.52
令和17年度		27年目	6年目	1.601		1.6	1.6	1.02	537.4	31.3	14.0	582.7	363.96
令和18年度		28年目	7年目	1.665		1.6	1.6	0.98	537.4	31.3	14.0	582.7	349.96
令和19年度		29年目	8年目	1.732		1.6	1.6	0.95	537.4	31.3	14.0	582.7	336.50
令和20年度		30年目	9年目	1.801		1.6	1.6	0.91	537.4	31.3	14.0	582.7	323.56
令和21年度		31年目	10年目	1.873		1.6	1.6	0.88	537.4	31.3	14.0	582.7	311.11
令和22年度		32年目	11年目	1.948		1.6	1.6	0.84	537.4	31.3	14.0	582.7	299.15

(都) 郡山折立線 (大野田工区) 街路事業の費用便益について

費用便益比一覧表 (現時点でのB/C)

評価値 便益: R11~
将来交通量R11~: 25,800台/日 (R20フルネット化予測値×供用年次伸び率)

単位: 百万円

年次	項目	事業化後 年数	供用後 年数	割引係数	費用				便益				
					用地 工事費	維持 管理費	各年度 費用	価値化 費用	時間 便益	走行 便益	事故減 便益	各年度 便益	価値化 便益
平成21年度	事業着手	1年目		0.577	17		17.0	29.44				0.0	0.00
平成22年度		2年目		0.601	0		0.0	0.00				0.0	0.00
平成23年度		3年目		0.625	125		125.0	200.13				0.0	0.00
平成24年度		4年目		0.650	8		8.0	12.32				0.0	0.00
平成25年度		5年目		0.676	36		36.0	53.29				0.0	0.00
平成26年度		6年目		0.703	129		129.0	183.61				0.0	0.00
平成27年度		7年目		0.731	187		187.0	255.92				0.0	0.00
平成28年度		8年目		0.760	417		417.0	548.74				0.0	0.00
平成29年度		9年目		0.790	255		255.0	322.66				0.0	0.00
平成30年度		10年目		0.822	196		196.0	238.46				0.0	0.00
平成31年度		11年目		0.855	599		599.0	700.75				0.0	0.00
令和2年度		12年目		0.889	273		273.0	307.09				0.0	0.00
令和3年度		13年目		0.925	536		536.0	579.74				0.0	0.00
令和4年度		14年目		0.962	384		384.0	399.36				0.0	0.00
令和5年度	基準年次	15年目		1.000	328		328.0	328.00				0.0	0.00
令和6年度		16年目		1.040			0.0	0.00				0.0	0.00
令和7年度		17年目		1.082			0.0	0.00				0.0	0.00
令和8年度		18年目		1.125			0.0	0.00				0.0	0.00
令和9年度		19年目		1.170			0.0	0.00				0.0	0.00
令和10年度		20年目		1.217			0.0	0.00				0.0	0.00
令和11年度	供用開始	21年目	1年目	1.265			0.0	0.00				0.0	0.00
令和12年度		22年目	2年目	1.316			0.0	0.00				0.0	0.00
令和13年度		23年目	3年目	1.369			0.0	0.00				0.0	0.00
令和14年度		24年目	4年目	1.423			0.0	0.00				0.0	0.00
令和15年度		25年目	5年目	1.480			0.0	0.00				0.0	0.00
令和16年度		26年目	6年目	1.539			0.0	0.00				0.0	0.00
令和17年度		27年目	7年目	1.601			0.0	0.00				0.0	0.00
令和18年度		28年目	8年目	1.665			0.0	0.00				0.0	0.00
令和19年度		29年目	9年目	1.732			0.0	0.00				0.0	0.00
令和20年度		30年目	10年目	1.801			0.0	0.00				0.0	0.00
令和21年度		31年目	11年目	1.873			0.0	0.00				0.0	0.00
令和22年度		32年目	12年目	1.948			0.0	0.00				0.0	0.00
令和23年度		33年目	13年目	2.026			0.0	0.00				0.0	0.00
令和24年度		34年目	14年目	2.107			0.0	0.00				0.0	0.00
令和25年度		35年目	15年目	2.191			0.0	0.00				0.0	0.00
令和26年度		36年目	16年目	2.279			0.0	0.00				0.0	0.00
令和27年度		37年目	17年目	2.370			0.0	0.00				0.0	0.00
令和28年度		38年目	18年目	2.465			0.0	0.00				0.0	0.00
令和29年度		39年目	19年目	2.563			0.0	0.00				0.0	0.00
令和30年度		40年目	20年目	2.666			0.0	0.00				0.0	0.00
令和31年度		41年目	21年目	2.772			0.0	0.00				0.0	0.00
令和32年度		42年目	22年目	2.883			0.0	0.00				0.0	0.00
令和33年度		43年目	23年目	2.999			0.0	0.00				0.0	0.00
令和34年度		44年目	24年目	3.119			0.0	0.00				0.0	0.00
令和35年度		45年目	25年目	3.243			0.0	0.00				0.0	0.00
令和36年度		46年目	26年目	3.373			0.0	0.00				0.0	0.00
令和37年度		47年目	27年目	3.508			0.0	0.00				0.0	0.00
令和38年度		48年目	28年目	3.648			0.0	0.00				0.0	0.00
令和39年度		49年目	29年目	3.794			0.0	0.00				0.0	0.00
令和40年度		50年目	30年目	3.946			0.0	0.00				0.0	0.00
令和41年度		51年目	31年目	4.104			0.0	0.00				0.0	0.00
令和42年度		52年目	32年目	4.268			0.0	0.00				0.0	0.00
令和43年度		53年目	33年目	4.439			0.0	0.00				0.0	0.00
令和44年度		54年目	34年目	4.616			0.0	0.00				0.0	0.00
令和45年度		55年目	35年目	4.801			0.0	0.00				0.0	0.00
令和46年度		56年目	36年目	4.993			0.0	0.00				0.0	0.00
令和47年度		57年目	37年目	5.193			0.0	0.00				0.0	0.00
令和48年度		58年目	38年目	5.400			0.0	0.00				0.0	0.00
令和49年度		59年目	39年目	5.617			0.0	0.00				0.0	0.00
令和50年度		60年目	40年目	5.841			0.0	0.00				0.0	0.00
令和51年度		61年目	41年目	6.075			0.0	0.00				0.0	0.00
令和52年度		62年目	42年目	6.318			0.0	0.00				0.0	0.00
令和53年度		63年目	43年目	6.571			0.0	0.00				0.0	0.00
令和54年度		64年目	44年目	6.833			0.0	0.00				0.0	0.00
令和55年度		65年目	45年目	7.107			0.0	0.00				0.0	0.00
令和56年度		66年目	46年目	7.391			0.0	0.00				0.0	0.00
令和57年度		67年目	47年目	7.687			0.0	0.00				0.0	0.00
令和58年度		68年目	48年目	7.994			0.0	0.00				0.0	0.00
令和59年度		69年目	49年目	8.314			0.0	0.00				0.0	0.00
令和60年度		70年目	50年目	8.646			0.0	0.00				0.0	0.00
					3,490	0.0	3,490.0	4,159.50	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
					(C)				(B)				
									B/C= 0.00				

費用便益比一覧表 (来年度からのB/C)

単位: 百万円

年次	項目	事業化後 年数	供用後 年数	割引係数	費用				便益				
					用地 工事費	維持 管理費	各年度 費用	価値化 費用	時間 便益	走行 便益	事故減 便益	各年度 便益	価値化 便益
平成21年度	事業着手	1年目		0.577			0.0	0.00				0.0	0.00
平成22年度		2年目		0.601			0.0	0.00				0.0	0.00
平成23年度		3年目		0.625			0.0	0.00				0.0	0.00
平成24年度		4年目		0.650			0.0	0.00				0.0	0.00
平成25年度		5年目		0.676			0.0	0.00				0.0	0.00
平成26年度		6年目		0.703			0.0	0.00				0.0	0.00
平成27年度		7年目		0.731			0.0	0.00				0.0	0.00
平成28年度		8年目		0.760			0.0	0.00				0.0	0.00
平成29年度		9年目		0.790			0.0	0.00				0.0	0.00
平成30年度		10年目		0.822			0.0	0.00				0.0	0.00
平成31年度		11年目		0.855			0.0	0.00				0.0	0.00
令和2年度		12年目		0.889			0.0	0.00				0.0	0.00
令和3年度		13年目		0.925			0.0	0.00				0.0	0.00
令和4年度		14年目		0.962			0.0	0.00				0.0	0.00
令和5年度	基準年次	15年目		1.000			0.0	0.00				0.0	0.00
令和6年度		16年目		1.040	277		277.0	266.35				0.0	0.00
令和7年度		17年目		1.082	339		339.0	313.42				0.0	0.00
令和8年度		18年目		1.125	439		439.0	390.27				0.0	0.00
令和9年度		19年目		1.170	257		257.0	219.68				0.0	0.00
令和10年度		20年目		1.217	275		275.0	226.03				0.0	0.00
令和11年度	供用開始	21年目	1年目	1.265		1.6	1.6	1.30	537.4	31.3	14.0	582.7	460.53
令和12年度		22年目	2年目	1.316		1.6	1.6	1.25	537.4	31.3	14.0	582.7	442.81
令和13年度		23年目	3年目	1.369		1.6	1.6	1.20	537.4	31.3	14.0	582.7	425.78
令和14年度		24年目	4年目	1.423		1.6	1.6	1.15	537.4	31.3	14.0	582.7	409.41
令和15年度		25年目	5年目	1.480		1.6	1.6	1.11	537.4	31.3	14.0	582.7	393.66
令和16年度		26年目	6年目	1.539		1.6	1.6	1.07	537.4	31.3	14.0	582.7	378.52
令和17年度		27年目	7年目	1.601		1.6	1.6	1.02	537.4	31.3	14.0	582.7	363.96
令和18年度		28年目	8年目	1.665		1.6	1.6	0.98	537.4	31.3	14.0	582.7	349.96
令和19年度		29年目	9年目	1.732		1.6	1.6	0.95	537.4	31.3	14.0	582.7	336.50
令和20年度		30年目	10年目	1.801		1.6	1.6	0.91	537.4	31.3	14.0	582.7	323.56
令和21年度		31年目	11年目	1.873		1.6	1.6	0.88	537.4	31.3	14.0	582.7	311.11
令和22年度		32年目	12年目	1.948		1.6	1.6	0.84	537.4	31.3	14.0	582.7	299.15
令和23年度		33年目	13年目	2.026		1.6	1.6	0.81	537.4	31.3	14.0	582.7	287.64
令和24年度		34年目	14年目	2.107		1.6	1.6	0.78	537.4	31.3	14.0	582.7	276.58
令和25年度		35年目	15年目	2.191		1.6	1.6	0.75	537.4	31.3	14.0	582.7	265.94
令和26年度		36年目	16年目	2.279		1.6	1.6	0.72	537.4	31.3	14.0	582.7	255.71
令和27年度		37年目	17年目	2.370		1.6	1.6	0.69	537.4	31.3	14.0	582.7	245.88
令和28年度		38年目	18年目	2.465		1.6	1.6	0.67	537.4	31.3	14.0	582.7	236.42
令和29年度		39年目	19年目	2.563		1.6	1.6	0.64	537.4	31.3	14.0	582.7	227.33
令和30年度		40年目	20年目	2.666		1.6	1.6	0.62	537.4	31.3	14.0	582.7	